

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部長 (氏名) 芝 慶幸 (TEL) 03-3535-1357
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	586,661	12.3	26,638	48.8	29,088	14.1	25,185	56.4
2024年3月期	522,434	△4.5	17,908	26.7	25,483	33.9	16,101	46.4
(注) 包括利益	2025年3月期		7,193百万円(△84.3%)		2024年3月期		45,934百万円(411.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	83.59	—	7.3	3.2	4.5
2024年3月期	52.19	—	4.8	3.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △152百万円 2024年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	923,572	353,197	37.1	1,140.47
2024年3月期	872,060	355,524	40.0	1,144.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 342,227百万円 2024年3月期 348,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	26,413	△61,191	7,364	86,131
2024年3月期	62,149	△48,854	1,035	113,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	8,674	53.7	2.6
2025年3月期	—	14.50	—	15.50	30.00	9,071	35.9	2.6
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		57.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	640,000	9.1	24,000	△9.9	26,200	△9.9	21,000	△16.6	69.98

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) Coherent Hotel Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	322,656,796株	2024年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2025年3月期	22,579,942株	2024年3月期	18,176,306株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	301,302,170株	2024年3月期	308,524,954株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	475,368	12.3	21,246	64.2	25,364	43.4	24,383	111.3
2024年3月期	423,132	△9.1	12,936	35.8	17,688	30.2	11,541	74.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	80.93	—
2024年3月期	37.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	814,164	300,811	36.9	1,002.45
2024年3月期	785,986	309,394	39.4	1,016.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 300,811百万円 2024年3月期 309,394百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	499,000	5.0	13,000	△38.8	15,600	△38.5	16,200	△33.6	53.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報に関する注記)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表.....	20
(2) 損益計算書.....	23
(3) 株主資本等変動計算書.....	24
5. その他	26
(1) 役員の異動 (2025年6月26日付予定)	26
(2) 連結業績の実績及び予想の概要.....	27
(3) 個別業績の実績及び予想の概要.....	28
(4) 個別受注・売上・繰越実績.....	29
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事.....	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、雇用及び所得環境が改善し、インバウンド需要の拡大等により、先行きについても緩やかに持ち直しの動きが見られるなど回復が継続しております。しかしながら、年度末にかけての欧米諸国における政権交代や国内外の金融資本市場の動向など、景気を下押しするリスクが高まりました。

建設業界においては、高騰する建設資材価格や労務需給の逼迫による建設コストの上昇等の影響があり、厳しい経営環境が続いております。一方で、受注環境においては、官公庁工事の受注が減少したものの、民間工事の受注が製造業、非製造業ともに増加したことにより、受注総額は前年度比で増加になり、建設需要は堅調な状況が続きました。

当社グループにおいては、2022年5月に当連結会計年度を最終年度とする「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略的各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業への成長投資を行い、事業ポートフォリオの強化に取り組んでまいりました。中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%以上を中長期的に確保するため、ROIC（投下資本利益率）5%以上を収益性の管理指標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組みました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、手持ちの大型工事が進捗したことにより建築事業の売上高が増加し、また販売用不動産の売却額が増加したことにより国内投資開発事業の売上高が増加し、5,866億円と前連結会計年度比12.3%の増加となりました。

営業損益については、主に当社の建築事業において採算性が向上したことや、国内投資開発事業において販売用不動産の売上総利益が増加したことなどから、売上総利益は767億円と前連結会計年度比21.7%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は主に人件費が増加し501億円と前連結会計年度比11.0%の増加となりましたが、営業利益は266億円と前連結会計年度比48.8%の増加となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、290億円と前連結会計年度比14.1%の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、環境・エネルギー事業において減損損失及び将来発生すると見込まれる損失を計上しましたが、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により、251億円と前連結会計年度比56.4%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は3,581億円（前連結会計年度比10.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は168億円（前連結会計年度比158.7%増）となりました。セグメント利益が増加した要因は、工事の採算性が向上したことによりです。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前事業年度比64.2%、国内民間工事が前事業年度比11.7%増加したことにより、4,459億円と前事業年度比18.0%の増加となりました。

(土木)

売上高は1,271億円（前連結会計年度比6.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は75億円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前事業年度比64.7%減少しましたが、国内官公庁工事が前事業年度比111.9%増加したことにより、1,531億円と前事業年度比24.5%の増加となりました。

(国内投資開発)

売上高は477億円（前連結会計年度比108.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は47億円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。売上高・セグメント利益が増加した要因は、販売用不動産の売却が増加したことによります。

(国内グループ会社)

売上高は582億円（前連結会計年度比8.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は31億円（前連結会計年度比64.1%増）となりました。セグメント利益が増加した要因は、国内建設子会社において手持ち工事の採算性が向上したことによります。

(海外グループ会社)

売上高は574億円（前連結会計年度比17.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は11億円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。セグメント利益が減少した要因は、海外建設子会社において手持ち工事の進捗に対して、利益率が伸び悩んだ結果によります。

(環境・エネルギー)

売上高は9億円（前連結会計年度比32.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は10億円（前連結会計年度は4億円のセグメント損失）となりました。売上高の減少及びセグメント損失の計上は、主に売電価格の低下によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が308億円、建設仮勘定が336億円、投資有価証券が225億円、土地が66億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が484億円、資産の保有目的変更により販売用不動産が234億円、建物・構築物が730億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して515億円増加の9,235億円（5.9%増）となりました。建物・構築物の増加は、主に新TODAビルの完成によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が39億円減少しましたが、未成工事受入金が205億円、成長投資の推進などに伴う資金調達により有利子負債が288億円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して538億円増加の5,703億円（10.4%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益251億円を計上しましたが、保有する投資有価証券の売却などに伴うその他有価証券評価差額金の減少194億円、配当金の支払86億円及び自己株式の取得50億円などにより、前連結会計年度末と比較して23億円減少の3,531億円（0.7%減）となり、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して269億円減少し、861億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、264億円の資金増加（前連結会計年度は621億円の資金増加）となりました。売上債権の増加により463億円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が373億円、減価償却費が79億円、政策保有株式からの配当などにより58億円、未成工事受入金の増加により200億円の資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、611億円の資金減少（前連結会計年度は488億円の資金減少）となりました。政策保有株式の売却を進めたことなどに伴い165億円の資金が増加しましたが、新TODAビル建設、並びに浮体式洋上風力発電事業の推進などに伴う有形固定資産の取得により624億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により71億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億円の資金増加（前連結会計年度は10億円の資金増加）となりました。配当金の支払により86億円、自己株式の取得により50億円の資金が減少しましたが、成長投資の推進などに伴う資金調達と返済の収支差が215億円と収入超過となったことが主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	42.1%	41.6%	38.9%	40.0%	37.1%
時価ベースの自己資本比率	33.8%	30.0%	26.3%	35.7%	28.7%
債務償還年数	—	6.6年	—	3.6年	9.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	32.0倍	—	47.8倍	12.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、緩やかに持ち直していくことが期待されますが、欧米諸国における政権交代による影響など、地政学的リスクについては、依然として不透明な状況が続いていくことが予想されます。

建設業界においては、官公庁工事は底堅く推移し、民間工事も堅調に推移していくと見込まれますが、建設資材価格や労務需給の動向については、引き続き注視していく必要があります。

新中期経営計画では、「中期経営計画2024ローリングプラン」における成果と課題を踏まえ、さらに今後の不確実な経営環境に向け、確固たる強みを見極め展開し、TODAグループ独自の「突出価値」を創造していくことが不可欠であると認識しております。本計画を通じて、CX150のフェーズ2「価値の再構築」を着実に推進し、引き続き、「未来ビジョンCX150」の実現に向けて、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、本日別途開示しております「TODAグループ『中期経営計画2027』策定について」をご参照ください。

このような見通しを反映した結果、2026年3月期における当社グループの連結業績予想及び当社の個別業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績については、売上高6,400億円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益240億円（前連結会計年度比9.9%減）、経常利益262億円（前連結会計年度比9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（前連結会計年度比16.6%減）を見込んでおります。

また、個別業績については、受注高5,110億円（前事業年度比20.8%減）、売上高4,990億円（前事業年度比5.0%増）、営業利益130億円（前事業年度比38.8%減）、経常利益156億円（前事業年度比38.5%減）、当期純利益162億円（前事業年度比33.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金については、上記の方針を踏まえ、1株当たり15円50銭の配当を実施する予定です。これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき30円となります。

なお、次期の配当については、40円（うち中間配当20円）とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,810	82,964
受取手形・完成工事未収入金等	222,602	271,023
有価証券	600	6,201
販売用不動産	35,890	59,389
未成工事支出金	13,273	14,113
その他の棚卸資産	12,054	5,095
その他	25,837	22,309
貸倒引当金	△2,143	△2,716
流動資産合計	421,924	458,380
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	47,088	120,182
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	10,961	13,279
土地	81,416	74,799
リース資産(純額)	354	698
建設仮勘定	70,492	36,835
有形固定資産合計	210,313	245,795
無形固定資産		
のれん	941	2,122
その他	11,912	11,591
無形固定資産合計	12,854	13,714
投資その他の資産		
投資有価証券	208,268	185,721
長期貸付金	6,549	7,143
退職給付に係る資産	5,548	6,003
繰延税金資産	864	945
その他	5,855	6,241
貸倒引当金	△118	△372
投資その他の資産合計	226,967	205,682
固定資産合計	450,135	465,191
資産合計	872,060	923,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,140	93,177
短期借入金	74,103	65,572
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	30	10,165
未払法人税等	7,695	9,920
未成工事受入金	38,142	58,715
賞与引当金	6,238	7,652
完成工事補償引当金	3,672	3,446
工事損失引当金	4,061	4,128
預り金	38,732	48,791
その他	25,659	23,749
流動負債合計	295,476	330,319
固定負債		
社債	63,165	63,050
長期借入金	89,272	111,681
繰延税金負債	31,546	23,795
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,202
役員退職慰労引当金	109	127
役員株式給付引当金	676	831
関係会社整理損失引当金	13	17
環境・エネルギー事業損失引当金	821	1,474
退職給付に係る負債	22,000	23,489
資産除去債務	2,114	2,738
その他	5,508	7,647
固定負債合計	221,059	240,055
負債合計	516,536	570,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	27,240
利益剰余金	208,849	223,857
自己株式	△12,599	△17,249
株主資本合計	246,037	256,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,805	73,323
繰延ヘッジ損益	424	479
土地再評価差額金	2,741	4,100
為替換算調整勘定	3,152	5,031
退職給付に係る調整累計額	3,357	2,443
その他の包括利益累計額合計	102,481	85,377
非支配株主持分	7,004	10,970
純資産合計	355,524	353,197
負債純資産合計	872,060	923,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	487,656	526,025
投資開発事業等売上高	34,778	60,635
売上高合計	522,434	586,661
売上原価		
完成工事原価	432,843	461,186
投資開発事業等売上原価	26,493	48,676
売上原価合計	459,336	509,862
売上総利益		
完成工事総利益	54,813	64,838
投資開発事業等総利益	8,284	11,959
売上総利益合計	63,098	76,798
販売費及び一般管理費	45,189	50,159
営業利益	17,908	26,638
営業外収益		
受取利息	2,211	1,424
受取配当金	4,182	4,477
保険配当金	238	282
為替差益	1,996	—
その他	929	851
営業外収益合計	9,558	7,036
営業外費用		
支払利息	1,349	2,088
為替差損	—	1,636
支払手数料	258	451
その他	374	410
営業外費用合計	1,983	4,587
経常利益	25,483	29,088
特別利益		
投資有価証券売却益	10,258	11,556
その他	788	101
特別利益合計	11,047	11,657
特別損失		
固定資産廃棄損	578	436
減損損失	5,185	1,023
関係会社株式売却損	1,419	—
環境・エネルギー事業損失引当金繰入額	821	1,474
その他	256	462
特別損失合計	8,261	3,396
税金等調整前当期純利益	28,269	37,349
法人税、住民税及び事業税	10,054	13,356
法人税等調整額	1,400	△2,215
法人税等合計	11,454	11,141
当期純利益	16,815	26,208
非支配株主に帰属する当期純利益	713	1,022
親会社株主に帰属する当期純利益	16,101	25,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	16,815	26,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,015	△19,482
繰延ヘッジ損益	272	23
土地再評価差額金	—	△138
為替換算調整勘定	5,138	1,531
退職給付に係る調整額	3,651	△979
持分法適用会社に対する持分相当額	40	30
その他の包括利益合計	29,118	△19,014
包括利益	45,934	7,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,834	6,583
非支配株主に係る包括利益	1,099	609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,786	200,996	△7,625	243,159
当期変動額					
剰余金の配当			△8,595		△8,595
親会社株主に帰属する当期純利益			16,101		16,101
自己株式の処分				39	39
自己株式の取得				△5,014	△5,014
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			345		345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,852	△4,974	2,878
当期末残高	23,001	26,786	208,849	△12,599	246,037

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,790	111	3,087	△1,567	△327	74,094	6,007	323,261
当期変動額								
剰余金の配当								△8,595
親会社株主に帰属する当期純利益								16,101
自己株式の処分								39
自己株式の取得								△5,014
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,015	312	△345	4,719	3,684	28,386	997	29,384
当期変動額合計	20,015	312	△345	4,719	3,684	28,386	997	32,262
当期末残高	92,805	424	2,741	3,152	3,357	102,481	7,004	355,524

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,786	208,849	△12,599	246,037
当期変動額					
剰余金の配当			△8,680		△8,680
親会社株主に帰属する当期純利益			25,185		25,185
自己株式の処分		58		353	412
自己株式の取得				△5,003	△5,003
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		395			395
土地再評価差額金の取崩			△1,498		△1,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	454	15,007	△4,649	10,811
当期末残高	23,001	27,240	223,857	△17,249	256,849

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,805	424	2,741	3,152	3,357	102,481	7,004	355,524
当期変動額								
剰余金の配当								△8,680
親会社株主に帰属する当期純利益								25,185
自己株式の処分								412
自己株式の取得								△5,003
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								395
土地再評価差額金の取崩								△1,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,482	54	1,359	1,878	△913	△17,103	3,965	△13,138
当期変動額合計	△19,482	54	1,359	1,878	△913	△17,103	3,965	△2,326
当期末残高	73,323	479	4,100	5,031	2,443	85,377	10,970	353,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,269	37,349
減価償却費	6,881	7,978
減損損失	5,185	1,023
のれん償却額	587	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△981	453
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,128	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,021	377
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△221	△800
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,817	1,376
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	97	413
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,237	△11,551
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,419	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71	△47
固定資産廃棄損	578	436
持分法による投資損益 (△は益)	68	152
受取利息及び受取配当金	△6,393	△5,902
支払利息	1,349	2,088
売上債権の増減額 (△は増加)	61,936	△46,361
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△895	△374
販売用不動産の増減額 (△は増加)	658	86
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△8,704	7,539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,396	4,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,063	△6,122
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,325	20,069
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,399	15,105
その他	△1,023	4,040
小計	65,843	32,290
利息及び配当金の受取額	6,365	5,812
利息の支払額	△1,300	△2,082
法人税等の支払額	△8,759	△9,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,149	26,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△669	△67
定期預金の払戻による収入	1,010	5,549
有価証券の売却及び償還による収入	600	500
有形固定資産の取得による支出	△55,076	△62,444
有形固定資産の売却による収入	161	122
有形固定資産の除却による支出	△123	△347
無形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,184
投資有価証券の取得による支出	△2,484	△10,688
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,859	16,576
貸付けによる支出	△6,178	△529
貸付金の回収による収入	454	27
敷金及び保証金の差入による支出	△305	△370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,438	△7,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,067	—
事業譲受による支出	—	△1,330
その他	△283	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,854	△61,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,158	△6,702
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	29,341	47,270
長期借入金の返済による支出	△5,293	△33,976
社債の発行による収入	13,000	10,000
社債の償還による支出	△5,050	△30
配当金の支払額	△8,595	△8,680
非支配株主への配当金の支払額	△108	△97
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△330
自己株式の取得による支出	△5,014	△5,003
その他	△86	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	7,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,247	△26,982
現金及び現金同等物の期首残高	95,866	113,113
現金及び現金同等物の期末残高	113,113	86,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2024年6月27日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、戸田建設不動産投資顧問株式会社、フローティング・ウィンド・アグリゲーション株式会社、Toda Group Thai Co., Ltd.、Platinum Landscape, Inc.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるToda Asia Pacific Pte. Ltd.が新たに取得したCoherent Hotel Ltd.を連結の範囲に含めており、当社と当社の連結子会社である株式会社アベックエンジニアリングが株式会社カケンの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	△5,373百万円	67百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	4,387百万円	－百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,888百万円	3,033百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (国内グループ会社事業)	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品、 並びに土地	京都府京都市	216百万円(注)
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	4,545百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物	埼玉県上尾市	310百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物 並びに機械、運搬具及び工具器具備品	大阪府大阪市	112百万円

(注) 当社の連結子会社において計上した減損損失であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは、保有資産の有効活用及び事業所移転等に伴う資産廃止の意思決定、又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算出方法)

当社グループは、保有資産の有効活用及び事業所移転等の意思決定に伴い廃止する資産については零としております。また、将来の収支見通しにより収益性の低下が見込まれる資産については、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを、当社においては2.250%、連結子会社においては6.0%で現在価値に割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (国内グループ会社事業)	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品、 並びに無形固定資産	山口県大島郡	285百万円(注)
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	機械、運搬具及び工具器具備品	長崎県五島市	494百万円(注)
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	Areia Branca/RN (Brazil)	105百万円(注)
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	52百万円
事業用資産 (国内投資開発事業)	建設仮勘定、無形固定資産	東京都中央区	39百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物	愛知県名古屋市	44百万円

(注) 当社の連結子会社において計上した減損損失であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは、保有資産の有効活用及び事業所移転等に伴う資産廃止の意思決定、又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算出方法)

当社グループは、保有資産の有効活用及び事業所移転等の意思決定に伴い廃止する資産については、零又は正味売却価額としております。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、将来の収支見通しにより収益性の低下が見込まれる資産については、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを、当社においては2.250%、連結子会社においては3.8%で現在価値に割り引いて算出しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築事業本部、土木事業本部及び戦略事業本部を置き、建築事業本部及び土木事業本部については、それぞれ海外事業を含めた建築事業及び土木事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

また、戦略事業本部については、国内投資開発事業、国内グループ会社事業、海外グループ会社事業及び環境・エネルギー事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

- 建築 : 当社が行う建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 土木 : 当社が行う土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内投資開発 : 当社が行う国内における不動産の自主開発、売買及び賃貸等に関する事業
- 国内グループ会社 : 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、並びに金融・リース事業
- 海外グループ会社 : 海外連結子会社が行う海外における建設工事及びこれに付帯する事業、並びに不動産の自主開発、売買及び賃貸等に関する事業
- 環境・エネルギー : 当社グループが行う発電及び売電等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、自社使用不動産の管理方法を変更したことに伴い、内部売上高の計上基準を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー			
売上高									
外部顧客への 売上高	287,954	112,511	22,421	49,524	48,673	1,348	522,434	—	522,434
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	37,585	7,444	493	4,226	185	26	49,960	△49,960	—
計	325,540	119,956	22,915	53,750	48,858	1,374	572,395	△49,960	522,434
セグメント利益 又は損失(△)	6,517	7,515	3,943	1,927	1,481	△445	20,940	△3,032	17,908

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,032百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー			
売上高									
外部顧客への 売上高	311,611	117,144	46,320	53,559	57,117	907	586,661	—	586,661
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46,567	10,017	1,396	4,657	325	26	62,989	△62,989	—
計	358,178	127,161	47,716	58,217	57,443	933	649,650	△62,989	586,661
セグメント利益 又は損失(△)	16,864	7,515	4,759	3,163	1,173	△1,046	32,429	△5,790	26,638

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△5,790百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー		
減損損失	—	—	—	216	—	4,545	422	5,185

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー		
減損損失	—	—	40	285	—	652	44	1,023

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144円64銭	1,140円47銭
1株当たり当期純利益	52円19銭	83円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,101	25,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,101	25,185
普通株式の期中平均株式数(株)	308,524,954	301,302,170

※ 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,585,000株、当連結会計年度2,516,514株)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	355,524	353,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,004	10,970
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,004)	(10,970)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	348,519	342,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	304,480,490	300,076,854

※ 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,558,948株、当連結会計年度2,485,396株)。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,809	43,549
受取手形	2,628	327
電子記録債権	1,735	3,765
完成工事未収入金	186,056	230,121
有価証券	—	5,000
販売用不動産	28,438	49,045
未成工事支出金	19,041	19,878
不動産事業支出金	10,242	2,637
材料貯蔵品	1,031	1,158
未収入金	2,063	1,203
立替金	17,753	12,205
その他	4,308	5,919
貸倒引当金	△1,144	△1,368
流動資産合計	349,964	373,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,361	106,414
減価償却累計額	△15,859	△9,839
建物(純額)	30,502	96,574
構築物	2,578	3,257
減価償却累計額	△1,003	△1,108
構築物(純額)	1,574	2,149
機械及び装置	6,314	6,319
減価償却累計額	△4,885	△5,008
機械及び装置(純額)	1,428	1,310
車両運搬具	74	71
減価償却累計額	△68	△68
車両運搬具(純額)	5	2
工具器具・備品	2,097	3,800
減価償却累計額	△1,740	△1,854
工具器具・備品(純額)	357	1,946
土地	68,751	60,001
リース資産	259	565
減価償却累計額	△64	△80
リース資産(純額)	195	484
建設仮勘定	46,826	8,839
有形固定資産合計	149,640	171,309
無形固定資産		
借地権	5,123	4,911
ソフトウェア	3,747	3,763
のれん	242	173
その他	558	423
無形固定資産合計	9,672	9,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199,297	175,386
関係会社株式	45,990	47,152
その他の関係会社有価証券	1,025	544
出資金	2	2
長期貸付金	103	3
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	24,019	30,626
長期前払費用	1,048	786
長期営業外未収入金	20	20
前払年金費用	2,361	3,165
その他	3,056	2,700
貸倒引当金	△218	△251
投資その他の資産合計	276,707	260,136
固定資産合計	436,021	440,719
資産合計	785,986	814,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	847	453
電子記録債務	25,994	22,099
工事未払金	54,655	51,605
短期借入金	68,588	54,920
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	32	52
未払金	3,990	6,039
未払法人税等	6,454	7,536
未成工事受入金	37,711	55,973
預り金	39,473	48,718
賞与引当金	5,670	6,883
完成工事補償引当金	3,161	3,059
工事損失引当金	4,001	4,115
従業員預り金	11,472	11,200
その他	3,714	1,462
流動負債合計	265,769	289,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定負債		
社債	63,000	63,000
長期借入金	84,435	103,356
リース債務	182	480
繰延税金負債	27,658	19,567
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,202
退職給付引当金	21,716	22,233
役員株式給付引当金	676	831
関係会社事業損失引当金	4	477
環境・エネルギー事業損失引当金	2,825	2,723
資産除去債務	300	500
その他	4,191	5,859
固定負債合計	210,822	224,232
負債合計	476,591	513,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	632
資本剰余金合計	26,147	26,206
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	—
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	11,542	75,748
利益剰余金合計	177,067	191,273
自己株式	△12,599	△17,249
株主資本合計	213,616	223,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,651	73,071
繰延ヘッジ損益	383	407
土地再評価差額金	2,741	4,100
評価・換算差額等合計	95,777	77,579
純資産合計	309,394	300,811
負債純資産合計	785,986	814,164

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	400,493	428,802
投資開発事業等売上高	22,638	46,565
売上高合計	423,132	475,368
売上原価		
完成工事原価	356,452	377,150
投資開発事業等売上原価	16,794	37,325
売上原価合計	373,246	414,475
売上総利益		
完成工事総利益	44,041	51,652
投資開発事業等総利益	5,843	9,240
売上総利益合計	49,885	60,893
販売費及び一般管理費	36,948	39,646
営業利益	12,936	21,246
営業外収益		
受取利息	324	473
受取配当金	4,915	5,304
保険配当金	238	281
為替差益	122	76
雑収入	751	350
営業外収益合計	6,353	6,487
営業外費用		
支払利息	884	1,427
社債利息	239	318
支払手数料	245	442
雑支出	230	180
営業外費用合計	1,600	2,369
経常利益	17,688	25,364
特別利益		
固定資産売却益	6	40
投資有価証券売却益	10,222	11,553
その他	32	41
特別利益合計	10,261	11,635
特別損失		
固定資産廃棄損	77	422
減損損失	4,969	137
投資有価証券評価損	97	412
関係会社株式評価損	721	1,107
関係会社事業損失引当金繰入額	—	460
環境・エネルギー事業損失引当金繰入額	2,825	2,402
その他	536	10
特別損失合計	9,228	4,955
税引前当期純利益	18,721	32,044
法人税、住民税及び事業税	6,827	9,276
法人税等調整額	352	△1,616
法人税等合計	7,179	7,660
当期純利益	11,541	24,383

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	8,250	173,775
当期変動額									
建設積立金の取崩									
剰余金の配当								△8,595	△8,595
当期純利益								11,541	11,541
自己株式の処分									
自己株式の取得									
土地再評価差額金の 取崩								345	345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,292	3,292
当期末残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	11,542	177,067

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,625	215,299	72,782	111	3,087	75,981	291,281
当期変動額							
建設積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,595					△8,595
当期純利益		11,541					11,541
自己株式の処分	39	39					39
自己株式の取得	△5,014	△5,014					△5,014
土地再評価差額金の 取崩		345					345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			19,869	272	△345	19,795	19,795
当期変動額合計	△4,974	△1,682	19,869	272	△345	19,795	18,113
当期末残高	△12,599	213,616	92,651	383	2,741	95,777	309,394

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	11,542	177,067
当期変動額									
建設積立金の取崩						△50,000		50,000	—
剰余金の配当								△8,680	△8,680
当期純利益								24,383	24,383
自己株式の処分			58	58					
自己株式の取得									
土地再評価差額金の 取崩								△1,498	△1,498
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	58	58	—	△50,000	—	64,205	14,205
当期末残高	23,001	25,573	632	26,206	5,750	—	109,774	75,748	191,273

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,599	213,616	92,651	383	2,741	95,777	309,394
当期変動額							
建設積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△8,680					△8,680
当期純利益		24,383					24,383
自己株式の処分	353	412					412
自己株式の取得	△5,003	△5,003					△5,003
土地再評価差額金の 取崩		△1,498					△1,498
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△19,580	23	1,359	△18,197	△18,197
当期変動額合計	△4,649	9,614	△19,580	23	1,359	△18,197	△8,582
当期末残高	△17,249	223,231	73,071	407	4,100	77,579	300,811

5. その他

(1) 役員の変動 (2025年6月26日付予定)

新任取締役候補者

取締役 水原 潔 (現 (株)小松製作所 顧問)

(注) 水原潔氏は社外取締役の候補者です。

新任監査役候補者

監査役 町田 覚 (現 弁護士 鳥飼総合法律事務所、(株)ムラコシホールディングス 社外取締役)

(注) 町田覚氏は社外監査役の候補者です。

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	通期							
	前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	修正予想 2025.4.30	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
売上高	522,434	586,000	586,661	64,226	12.3	640,000	53,338	9.1
建設事業	400,466	428,500	428,756	28,289	7.1	468,000	39,243	9.2
建築	287,954	311,500	311,611	23,656	8.2	351,000	39,388	12.6
土木	112,511	117,000	117,144	4,632	4.1	117,000	△144	△0.1
国内投資開発事業	22,421	46,000	46,320	23,898	106.6	31,000	△15,320	△33.1
国内グループ会社事業	49,524	53,600	53,559	4,035	8.1	55,000	1,440	2.7
海外グループ会社事業	48,673	57,000	57,117	8,444	17.3	83,000	25,882	45.3
環境・エネルギー事業	1,348	900	907	△440	△32.7	3,000	2,092	230.7

売上総利益	63,098	76,800	76,798	13,700	21.7	80,000	3,201	4.2
利益率	12.1%	13.1%	13.1%			12.5%		
販売費及び一般管理費	45,189	50,100	50,159	4,969	11.0	56,000	5,840	11.6
営業損益	17,908	26,700	26,638	8,730	48.8	24,000	△2,638	△9.9
営業外収支	7,575	2,400	2,449	△5,126	△67.7	2,200	△249	△10.2
経常損益	25,483	29,100	29,088	3,604	14.1	26,200	△2,888	△9.9
特別損益	2,785	8,200	8,261	5,475	196.5	7,000	△1,261	△15.3
税引前損益	28,269	37,300	37,349	9,080	32.1	33,200	△4,149	△11.1
法人税等	11,454	11,100	11,141	△312	△2.7	12,200	1,058	9.5
当期純損益	16,815	26,200	26,208	9,392	55.9	21,000	△5,208	△19.9
非支配株主に帰属する 当期純損益	713	1,100	1,022	308	43.3	-	△1,022	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	16,101	25,100	25,185	9,083	56.4	21,000	△4,185	△16.6

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	通期							
	前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	修正予想 2025.4.30	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
受注高	523,404	645,500	645,598	122,193	23.3	511,000	△134,598	△20.8
建設事業	500,765	599,000	599,032	98,266	19.6	480,000	△119,032	△19.9
国内建築	375,629	445,700	445,743	70,113	18.7	329,000	△116,743	△26.2
国内土木	122,527	153,000	153,020	30,493	24.9	122,000	△31,020	△20.3
海外	2,608	300	268	△2,340	△89.7	29,000	28,731	-
投資開発事業等	22,638	46,500	46,565	23,927	105.7	31,000	△15,565	△33.4
売上高	423,132	475,000	475,368	52,236	12.3	499,000	23,631	5.0
建設事業	400,493	428,500	428,802	28,308	7.1	468,000	39,197	9.1
国内建築	286,968	310,700	310,880	23,912	8.3	349,400	38,519	12.4
国内土木	112,081	117,000	117,047	4,965	4.4	115,800	△1,247	△1.1
海外	1,444	800	874	△569	△39.4	2,800	1,925	220.0
投資開発事業等	22,638	46,500	46,565	23,927	105.7	31,000	△15,565	△33.4
売上総利益 利益率	49,885 11.8%	60,700 12.8%	60,893 12.8%	11,007	22.1	55,000 11.0%	△5,893	△9.7
建設事業	44,041 11.0%	51,500 12.0%	51,652 12.0%	7,610	17.3	53,350 11.4%	1,697	3.3
国内建築	25,972 9.1%	33,900 10.9%	33,988 10.9%	8,015	30.9	38,300 11.0%	4,311	12.7
国内土木	17,494 15.6%	17,500 15.0%	17,573 15.0%	78	0.5	14,850 12.8%	△2,723	△15.5
海外	574 39.8%	100 12.5%	90 10.4%	△483	△84.2	200 7.1%	109	120.6
投資開発事業等	5,843 25.8%	9,200 19.8%	9,240 19.8%	3,396	58.1	1,650 5.3%	△7,590	△82.1
販売費及び一般管理費	36,948	39,500	39,646	2,697	7.3	42,000	2,353	5.9
営業損益	12,936	21,200	21,246	8,310	64.2	13,000	△8,246	△38.8
営業外収支	4,752	4,100	4,117	△634	△13.4	2,600	△1,517	△36.9
経常損益	17,688	25,300	25,364	7,675	43.4	15,600	△9,764	△38.5
特別損益	1,032	6,600	6,679	5,647	547.0	7,400	720	10.8
税引前損益	18,721	31,900	32,044	13,322	71.2	23,000	△9,044	△28.2
法人税等	7,179	7,600	7,660	480	6.7	6,800	△860	△11.2
当期純損益	11,541	24,300	24,383	12,842	111.3	16,200	△8,183	△33.6
1株当たり配当金(円)	28.0	29.0	30.0	2.0	7.1	40.0	10.0	33.3

(4) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
建設事業	建築	国内官公庁	49,538	9.5	81,347	12.6	31,808	64.2
		国内民間	326,091	62.3	364,396	56.4	38,304	11.7
		海外	2,178	0.4	170	0.0	△ 2,007	△ 92.2
		計	377,808	72.2	445,914	69.1	68,106	18.0
	土木	国内官公庁	62,157	11.9	131,721	20.4	69,564	111.9
		国内民間	60,369	11.5	21,298	3.3	△ 39,071	△ 64.7
		海外	430	0.1	97	0.0	△ 333	△ 77.4
		計	122,957	23.5	153,117	23.7	30,160	24.5
	合計	国内官公庁	111,695	21.3	213,068	33.0	101,373	90.8
		国内民間	386,461	73.8	385,695	59.7	△ 766	△ 0.2
海外		2,608	0.5	268	0.0	△ 2,340	△ 89.7	
計	500,765	95.7	599,032	92.8	98,266	19.6		
国内投資開発事業等		22,574	4.3	46,502	7.2	23,928	106.0	
環境・エネルギー事業		63	0.0	62	0.0	△ 1	△ 1.6	
合計		523,404	100.0	645,598	100.0	122,193	23.3	

② 売上高

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
建設事業	建築	国内官公庁	41,567	9.8	50,144	10.5	8,577	20.6
		国内民間	245,400	58.0	260,736	54.8	15,335	6.2
		海外	1,013	0.2	777	0.2	△ 236	△ 23.3
		計	287,981	68.1	311,658	65.6	23,676	8.2
	土木	国内官公庁	83,085	19.6	91,279	19.2	8,194	9.9
		国内民間	28,996	6.9	25,767	5.4	△ 3,228	△ 11.1
		海外	430	0.1	97	0.0	△ 333	△ 77.4
		計	112,511	26.6	117,144	24.6	4,632	4.1
	合計	国内官公庁	124,652	29.5	141,424	29.8	16,771	13.5
		国内民間	274,397	64.8	286,503	60.3	12,106	4.4
海外		1,444	0.3	874	0.2	△ 569	△ 39.4	
計	400,493	94.6	428,802	90.2	28,308	7.1		
国内投資開発事業等		22,574	5.3	46,502	9.8	23,928	106.0	
環境・エネルギー事業		63	0.0	62	0.0	△ 1	△ 1.6	
合計		423,132	100.0	475,368	100.0	52,236	12.3	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)		比較増減		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
建設事業	建築	国内官公庁	88,678	10.8	119,881	12.1	31,202	35.2
		国内民間	438,823	53.6	542,483	54.8	103,660	23.6
		海外	1,714	0.2	1,107	0.1	△ 606	△ 35.4
		計	529,216	64.6	663,472	67.1	134,256	25.4
	土木	国内官公庁	182,478	22.3	227,478	23.0	45,000	24.7
		国内民間	107,239	13.1	98,212	9.9	△ 9,026	△ 8.4
		海外	-	-	-	-	-	-
		計	289,718	35.4	325,691	32.9	35,973	12.4
	合計	国内官公庁	271,157	33.1	347,360	35.1	76,203	28.1
		国内民間	546,063	66.7	640,696	64.8	94,633	17.3
海外		1,714	0.2	1,107	0.1	△ 606	△ 35.4	
計	818,934	100.0	989,164	100.0	170,229	20.8		
国内投資開発事業等		-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	
合計		818,934	100.0	989,164	100.0	170,229	20.8	

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

① 受注工事

発注者（敬称略）	工事名
三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事（北街区）
（学）昭和大学	昭和大学鷺沼キャンパス整備工事
（株）千葉ヤクルト工場	新千葉工場建設工事
ルイス特定目的会社	（仮称）K I X O 1 Aデータセンター新築工事
（株）牧野フライス製作所	株式会社牧野フライス製作所 富士吉田工場 4期工事
（株）NTKセラテック	（仮称）NTKセラテック富谷工場新築工事
東京都	城北中央公園調節池（二期）工事
国土交通省関東地方整備局	R6霞ヶ浦導水第2機場新設工事
豊明間米南部土地区画整理組合	豊明間米南部土地区画整理事業 令和6年度整地工事
国土交通省北陸地方整備局	R6-9金沢東環 森本トンネル工事

② 完成工事

発注者（敬称略）	工事名
舞洲開発特定目的会社	（仮称）D P L大阪舞洲新築工事
（株）ジャパネットホールディングス （株）リージョナルクリエイション長崎	長崎スタジアムシティプロジェクト（Ⅱ・Ⅲ工区）
ラム特定目的会社	E S R南港O S 1データセンター新築工事
泉大津市立病院	（仮称）新泉大津市立病院整備事業
（大）琉球大学	琉球大学（西普天間）医学部関係施設整備事業
サンライズ印西フォー特定目的会社	（仮称）サンライズ印西フォーDC建設工事
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中央新幹線、上小山田非常口
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路新長野トンネル野尻地区工事
国土交通省四国地方整備局	令和2-5年度窪川佐賀道路平串トンネル工事
環境省	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内仮置場復旧等工事

③ 繰越工事

発注者（敬称略）	工事名
虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
（株）出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所 新生産棟建設工事
野村不動産（株）	（仮称）野村不動産日本橋本町ビル新築工事
（株）福井村田製作所	セラミックコンデンサ研究開発センター及び付属棟新築工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

完成工事・繰越工事は引渡ベース